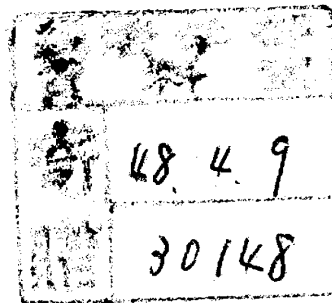


東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和42年10月 1日
才82期 至 昭和43年 3月31日



大 蔵 大 臣 殿

昭和43年6月29日提出

会 社 名 日 本 レ イ ヨ ン 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Rayon Co., Ltd

代表者の
役職氏名 取締役社長 坂 口 二 郎



本店の所在の場所 京都府宇治市宇治戸の内5番地

本 社 営 業 所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地

電話番号 大阪372局1212 連絡者 取締役管理部長 西 川 正 二

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲3丁目3番地(八重洲口会館内)

東 京 支 社 電話番号 東京273局1551 連絡者 支社長代理総務部長 松 田 尅

公認会計士の監査証明

氏 名 中 辻 稔

監査証明に関する事項

証券取引法才193条の2の規定に依る正規監査を受け、18頁に添付の通りその監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本レイヨン株式会社大阪営業所	大阪市大淀区中津本通1丁目2番地
日本レイヨン株式会社 東京支社	東京都中央区八重洲3丁目3番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目3番地
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番地18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14の2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市大川前通十番町1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目22

(本書面の枚数表紙共52枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 要	1 頁
(1)	会社の設立年月日	1
(2)	会社の目的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株式の状況	1
(6)	役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
(7)	従業員 の 状 況	6
第 2	事業の内容と設備の状況	7
(1)	事業の内容	7
(2)	設備の状況	10
第 3	営 業 の 状 況	12
(1)	生 産 能 力	12
(2)	生 産 実 績	13
(3)	原材料資材の状況	14
(4)	受注状況と生産計画	15
(5)	販 売 実 績	16
第 4	経 理 の 状 況	18
	監 査 報 告 書	18
I	財 務 諸 表	19
(1)	貸 借 対 照 表	19
(2)	損益及び剰余金結合計算書	23
(3)	剰余金処分計算書	27
(4)	付 属 明 細 表	28
II	主 な 資 産 負 債 の 内 容	39
III	そ の 他	46
	資 金 繰 状 況	47



第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正15年3月26日〔(注)会社成立の日、大正15年3月17日〕

(2) 会 社 の 目 的

1. 各種繊維の製造加工及び販売
2. 化学製品の製造及び販売
3. 木材製品の製造及び販売
4. 前各号に関連せる一切の業務

(注) ㋐3項については現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額

12,825,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	256,500,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	256,500,000株	50円	東京、名古屋、京都、大阪、広島、福岡、新潟、札幌、の各証券取引所	
	計		256,500,000株			

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 8.007株

所有者別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計		
	株 主 数	0人	73人	57人	258人	42人	31,606人	32,036人		
	所有株式数 (イ)	株 0	株 115,972,142	株 17,769,405	株 433,456,91	株 49,3273	株 789,194,89	株 256,500,000		
	発行済株式総数に 対する (イ) の割合	0 %	45.21 %	6.93 %	16.90 %	0.19 %	30.77 %	100 %		
所有数別	区 分	100,000 株 以上	50,000 株 以上	10,000 株 以上	5,000 株 以上	1,000 株 以上	500 株 以上	100 株 以上	100 株 未 満	計
	株 主 数 (ロ)	人 130	人 61	人 829	人 2,862	人 22,385	人 2,506	人 2,002	人 1,261	人 32,036
	所有株式数 (ロ)	株 175,171,935	株 4,106,847	株 132,111,64	株 17,268,046	株 445,241,11	株 166,1022	株 512,749	株 44,126	株 256,500,000
	株 主 総 数 に 対 する (ロ) の割合	0.41 %	0.19 %	2.59 %	8.93 %	69.87 %	7.82 %	6.25 %	3.94 %	100 %
	発行済株式総数に 対する (ロ) の割合	68.29 %	1.60 %	5.15 %	6.73 %	17.36 %	0.65 %	0.20 %	0.02 %	100 %

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義にかかる計数を含む。

2. 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式に對す る割合
北海道	人 236	% 0.74	株 1,941,187	% 0.76	滋賀	人 608	% 1.90	株 1,546,198	% 0.60
青森	27	0.08	48,974	0.02	京都	2,227	6.95	7,607,433	2.97
岩手	39	0.12	213,617	0.08	奈良	1,139	3.55	4,176,781	1.63
宮城	68	0.21	130,514	0.05	和歌山	761	2.38	2,555,640	1.00
秋田	42	0.13	78,656	0.03	大阪	6,716	20.96	95,443,532	37.21
山形	35	0.11	49,032	0.02	兵庫	3,650	11.39	15,853,067	6.18
福島	74	0.23	171,148	0.07	岡山	955	2.98	2,012,613	0.78
群馬	218	0.68	415,567	0.16	鳥取	352	1.10	1,062,404	0.41
栃木	124	0.39	549,796	0.21	島根	146	0.46	1,442,180	0.56
茨城	102	0.32	177,498	0.07	広島	729	2.28	1,523,015	0.59
千葉	341	1.06	721,062	0.28	山口	406	1.27	3,007,351	1.17
埼玉	360	1.12	1,444,649	0.56	徳島	329	1.03	1,356,251	0.53
東京	3,052	9.53	75,899,084	29.59	香川	437	1.36	997,018	0.39
神奈川	631	1.97	1,356,774	0.53	愛媛	245	0.76	568,603	0.22
静岡	461	1.44	966,156	0.38	高知	128	0.40	273,884	0.11
山梨	90	0.28	167,153	0.07	福岡	721	2.25	1,920,873	0.75
長野	182	0.57	310,608	0.12	佐賀	71	0.22	134,345	0.05
新潟	262	0.82	530,307	0.21	長崎	118	0.37	362,073	0.14
富山	628	1.96	1,199,271	0.47	熊本	119	0.37	268,777	0.10
石川	340	1.06	2,168,586	0.85	大分	130	0.41	227,581	0.09
福井	458	1.43	2,125,237	0.83	宮崎	73	0.23	180,189	0.07
愛知	2,559	7.99	18,708,068	7.29	鹿児島	100	0.31	161,014	0.06
岐阜	770	2.40	2,235,376	0.87	外地	32	0.10	423,690	0.17
三重	745	2.33	1,787,168	0.70	合計	32,036	100	256,500,000	100

3. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	20,625,000 株	8.04%
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町 1-16	12,925,000	5.04
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦 3-21-24	12,062,500	4.70
株式会社 大 和 銀 行※ △	大阪市東区備後町 2-21	9,236,500	3.60
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区本町 2-36	6,500,000	2.53
株式会社 協 和 銀 行	東京都千代田区丸ノ内 1-4-1	6,000,000	2.34
大同生命保険相互会社	大阪市西区土佐堀通 1-1	6,000,000	2.34
ニチポー株式会社	大阪市東区安土町 2-30	5,000,000	1.95
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1-9	5,000,000	1.95
日綿実業株式会社	大阪市北区中之島 2-15	4,725,750	1.84
計		88,074,750	34.33

(注) 1.※は投資信託組入れ分を含む所有株式である。

2.△は支店名義分のものを含む所有株式である。

備

定款規定の新株引受権の内容	な し															
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中							
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		別段の定めはない									
株 券 の 種 類	円株券、五株券、拾株券、五拾株券 百株券、五百株券、千株券、一万株券 拾万株券の九種、但し会社が必要と認めたときは、これ以外の百株未満の件数の表示した株券を発行することができる。					株券に関する手数料		名義書換無料								
								新券交付 5 0 円 不所持株券の交付請求 5 0 円								
株式名義書換	取扱所及び代理人 名義書換代理人 東京都中央区日本橋通 1 丁目 1 番地 東洋信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪市東区今橋 3 丁目 2 1 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部															
	取 次 所		東洋信託銀行株式会社全国本支店 野村証券株式会社全国本支店 営業所													
株式に対する特典	該当事項なし					公 告 掲 載 新 聞 名										
						大 阪 市 に お い て 発 行 す る 産 経 新 聞										
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄		42年10月		1 1 月		1 2 月		4 3 年 1 月		2 月		3 月			
	日本レイヨン		最 高		7 0 円		7 1 円		6 9 円		6 8 円		6 9 円		6 8 円	
	株式会社株式		最 低		6 7 円		6 0 円		6 5 円		6 5 円		6 6 円		6 4 円	
最近 3 事業年度の配当額	回 次	決算年月		1 株 の 配 当 額		回 次	決算年月		1 株 の 配 当 額		回 次	決算年月		1 株 の 配 当 額		
	8 0 回	4 2 年 5 月		2 円 5 0 銭		8 1 回	4 2 年 9 月		2 円 5 0 銭		8 2 回	4 3 年 3 月		2 円 5 0 銭		

考

(注) 1. 最高、最低株価は大阪証券取引所の相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

昭和43年6月27日現在

役名及び役職	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役社長 (代表取締役)	坂 口 二 郎 (明治28年1月19日生) ([REDACTED])	大正 9年 3月 東京高商専攻部卒 10年10月 日本製糸株式会社支配人 15年10月 同社副社長 昭和17年 9月 日本レヨン常務取締役 21年 7月 取締役社長	額面式普通株 350,000株
取締役副社長 (代表取締役)	増 山 成 夫 (明治42年11月26日生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 京都大学経済学部卒 9年 4月 日本レヨン入社 28年 5月 取 締 役 36年 5月 常務取締役 40年10月 専務取締役 41年11月 取締役副社長	173,103株
取締役副社長 (代表取締役)	野 田 清之助 (明治41年1月7日生) ([REDACTED])	昭和 8年 3月 京都大学農学部卒 8年10月 日本レヨン入社 30年11月 取 締 役 36年 5月 常務取締役 40年10月 専務取締役 41年11月 取締役副社長	91,000株
専務取締役 (営業本部長)	富 井 一 雄 (明治41年8月14日生) ([REDACTED])	昭和 5年 3月 高岡高商卒 9年11月 日本レヨン入社 34年 5月 取 締 役 39年10月 常務取締役 41年10月 専務取締役	75,000株
専務取締役 (生産本部長)	本 田 隆 一 (明治43年12月21日生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 京都大学農学部卒 9年 4月 日本レヨン入社 34年 5月 取 締 役 39年10月 常務取締役 41年10月 専務取締役	77,947株
常務取締役 (宇治工場長) (技術学院長)	旭 晴 晃 (明治44年5月20日生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 京都大学工学部卒 9年 4月 日本レヨン入社 35年11月 取 締 役 41年10月 常務取締役	80,000株
常務取締役 (生産副本部長) (開発本部長代理)	三 留 教 義 (明治43年5月10日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 東京工業大学紡織学科卒 10年 3月 日本人造繊維株式会社入社 18年 8月 買収により中島飛行機株式会社入社 22年 9月 日本レヨン入社 38年11月 取 締 役 41年10月 常務取締役	80,022株
常務取締役 (総合研究所長) (開発本部長代理) (技術学院副学院長)	鶴 田 基 弘 (大正2年9月21日生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 京都大学工学部卒 13年 4月 日本レヨン入社 38年11月 取 締 役 41年10月 常務取締役	76,600株
常務取締役 (東京支社長) (開発本部長代理) (栄輝事業開発室長)	藤 田 四 郎 (大正3年3月28日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 上田蚕糸専門学校養蚕科卒 10年11月 日本人造繊維株式会社入社 16年 5月 日本レヨン入社 39年11月 取 締 役 41年10月 常務取締役	42,610株
取 締 役 (総務部長)	小 高 根 二 郎 (明治44年3月10日生) ([REDACTED])	昭和 9年 3月 東北大学法文学部卒 15年 1月 日本レヨン入社 39年11月 取 締 役	35,019株
取 締 役 (資材部長)	木 本 岩 夫 (明治43年8月3日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 大阪商科大学卒 10年 4月 日本レヨン入社 39年11月 取 締 役	50,650株
取 締 役 (人事本部長)	梅 原 誠 (大正2年1月1日生) ([REDACTED])	昭和11年 3月 京都大学経済学部卒 11年 4月 日本レヨン入社 39年11月 取 締 役	70,000株

役名及び役職	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数
取締役 (営業副本部長) (開発本部長代理)	木下 清 (明治44年12月11日生) ([REDACTED])	昭和11年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 11年 4月 日本レイヨン入社 39年11月 取締役	65,356株
取締役	安部 政雄 (大正1年11月18日生) ([REDACTED])	昭和11年 3月 神戸高商卒 11年 4月 日本レイヨン入社 40年11月 取締役 42年 8月 昭染工業株式会社取締役社長	50,000〃
取締役 (財務部長)	三木 一郎 (大正2年10月14日生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 京都大学法学部卒 12年 4月 日本レイヨン入社 40年11月 取締役	52,000〃
取締役 (社長室長) (秘書部長)	永山 盛康 (大正6年2月10日生) ([REDACTED])	昭和12年 3月 大阪外国語学校英語部卒 12年 4月 日本レイヨン入社 40年11月 取締役	50,000〃
取締役 (管理部長) (事務機械室長)	西川 正二 (大正2年6月20日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 大阪商科大学卒 14年 4月 日本レイヨン入社 41年11月 取締役	40,000〃
取締役 (岡崎工場長)	黒坂 備庫也 (大正3年11月15日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 福井高等工業学校繊維工業科卒 10年 3月 日本人造繊維株式会社入社 16年 5月 日本レイヨン入社 41年11月 取締役	39,000〃
常任監査役	青影 弥十郎 (明治34年11月17日生) ([REDACTED])	大正10年 3月 茨木中学校卒 11年12月 大日本紡績株式会社入社 15年 5月 日本レイヨン入社 昭和28年 5月 取締役 36年 5月 常務取締役 40年10月 専務取締役 42年 4月 取締役兼任 42年 5月 監査役	80,000〃
監査役	古井 喜実 (明治36年1月4日生) ([REDACTED])	大正14年 3月 東京大学法学部卒 昭和20年 8月 内務次官 35年12月 厚生大臣 36年 7月 厚生大臣兼任 自由民主党社会保障調査会長 39年11月 日本レイヨン監査役	0〃
監査役	渡辺 忠雄 (明治31年9月3日生) ([REDACTED])	大正13年 3月 東京大学法学部卒 13年 4月 日本銀行入行 昭和20年 8月 同行退職 20年 9月 株式会社三和銀行常務取締役 21年11月 同行専務取締役 22年 2月 同行取締役頭取 35年 5月 同行取締役会長 41年 5月 日本レイヨン監査役	0〃
監査役	高松 勇治郎 (明治36年12月16日生) ([REDACTED])	昭和2年 3月 京都大学工学部卒 15年 7月 日本レイヨン入社 19年 6月 常務取締役 24年 7月 専務取締役 34年10月 取締役 40年11月 監査役 41年 3月 内外硝子繊維株式会社取締役社長	68,350〃
計	22名		1,636,657〃

(7) 従業員 の 状 況

① 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

身 分	区 分	従業員在籍数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与額（税込） （ 3 月 度 ）
事務・管理 技術労働者	男	2,244人	31年8カ月	10年2カ月	55,646円
	女	803	23・5	3・11	27,560
生産労働者	男	4,344	27・1	7・4	38,142
	女	1,362	21・9	3・7	21,388
合計又は総平均		8,753	27・3	7・3	39,549

（注） 平均給与額は3月度給与支払実績の平均値で諸手当は含み、賞与は含まない。

② 労働組合 の 状 況

当社の労働組合は、日本レイヨン労働組合と称し、全国繊維産業労働組合同盟し加盟している。

昭和43年3月31日現在における組合員総数は7,610名（日本エステル従業員関係を除く）であるが、在籍者数8,753名との差1,143名の内訳は、役付者238名入社後2カ月未満の者728名、その他177名である。

なお、最近における労働組合との協議事項は次の通りである。

1. 昭和42年度年間臨時給与について

昭和42年10月16日労働組合から昭和42年末および昭和43年夏期一時金に関する年間臨時給与改訂要求書が提出された。

化繊5社5組合の連合交渉により協議を行ない11月22日に解決した。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の概要

当社が現在行なっている事業は化学繊維及び生糸の製造を主体として、これに関連する繊維加工品の製造並びに販売を行なっている。

(イ) ナイロンは、スイス、インベント／エムス社の技術を導入して製造されるポリアミド系合成繊維ナイロン 6 であり、宇治工場において、ナイロン糸、ナイロン綿の製造を行ない、また、桐生工場では、ナイロンストレッチ加工を行なっている。当社のナイロンは「Grilon」(グリロン)「NRC」また、ストレッチナイロンは「プリマロン」「サーバー」の商標により販売している。

(ロ) エステルは、スイス、インベント／エムス社の技術を導入して製造されるコーポリエーテル・エステル繊維であり、岡崎工場においてエステル綿の製造を行なっていたが、昭和 41 年 6 月 1 日、エステル繊維製造設備を日本エステル㈱に譲渡した。従って、同日以後は同社より購入するエステル繊維を「ニチレエステル」の商標により販売している。

(ハ) レイヨン糸は、宇治工場においてビスコース式により、普通糸、艶消高級糸及び縹糸ケーキの製造を行ない「Black Bird」(黒鳥)「天壇牌」の商標のもとに販売している。

(ニ) 強力人絹(人絹タイヤコード)及びレイヨンスフは、岡崎工場において、オスカコーホン氏連続紡糸法により、糸質均一なる製品の生産を行なっている。なお、同工場ではタイヤコード簾織設備を有し、簾織の生産も行なっている。

(ホ) 生糸は、米子及び江津の製糸工場で高格糸の生産を行なっている。一方蚕種製造場では蚕種の研究及び製造を行ない、改良優良種を農家に供給することにより原料繭の品質向上につとめている。

なお、当期間の生産金額割合を示すと次の通りである。

品 目	ナイロン	レイヨン	生 糸	そ の 他	計
生産割合(%)	77.0	17.1	5.4	0.5	100

2. 技術援助契約の概要

(イ) 昭和 29 年 6 月 1 日外資審議会の認可を得て、スイス国インベント社との間にナイロン 6 製造に関する技術援助契約を締結した(外資法認才 334 号)。その後、昭和 37 年 1 月 29 日には、一部契約を変更してシクロヘキサノン製造に関するインベント社の直接酸化法技術を従来の契約に包含した(外資法認才 334 号の 7)。

なお、原料ラクタムの製造に関しては、宇部興産株式会社及び三菱化成工業株式会社に対してサブライセンスしている。

インベント社との技術援助契約の概要は、(1)技術指導料 115,500 ドル (2)ロイヤルティ 4% (3)有効期間 昭和 44 年 5 月 31 日まで、(ただし、直酸法に関しては昭和 47 年 11 月 30 日まで)である。

(ロ) コーポリエーテルエステル

昭和 36 年 9 月 12 日、インベント／エムス社との間にコーポリエーテルエステル繊維の製造に関する技術援助契約を締結、昭和 37 年 9 月 11 日、外資審議会の認可を得た(外資法認才 2437 号)。その概要は(1)技術指導料 2,000,000 スイスフラン (2)ロイヤルティ繊維純販売価格の 1.94% (3)契約期間 10 カ年で

ある。ただし、昭和41年6月1日、日本エステル(株)にサブライセンスした。

(イ) スリッティング燃糸

合成繊維フィルム、紙、ノンウブンウェツプ、金属箔等を原料として切断燃成し、さらにこれを編組して編物、織物、或は諸製品とする連続製造技術に関し、アメリカのロナルド・エイチ・マークス氏より導入を計画、昭和36年10月30日に技術援助契約を締結し、昭和37年9月11日外資審議会の認可を得た。(外資法認才2433号)その概要は(1)一時金12,500ドル (2)ロイヤルティ、リボン巾5〜8% 0.015ドル/封度(基準)、をサブライセンシーより受領し、その70%をマークス氏に支払う。(3)契約期間10カ年である。

(ロ) ウルトラゾン加工技術

昭和37年5月15日にスイス国ルネ・ポール・ルエツグ氏と合成繊維を原料とする婦人長靴下に化学薬液処理及び超音波処理を施して、婦人長靴下の性質を改良する加工技術に関し技術援助契約を締結し、昭和38年4月16日外資審議会の認可を得た。(昭和38年4月16日付外資法認才2715号(条931))その概要は(1)一時金95,000ドル (2)ロイヤルティ なし (3)契約期間 10カ年である。

また、本契約により当社は日本国内におけるサブライセンス権を獲得したため、昭和38年4月30日にニチレパークシャー株式会社と再実施契約を締結した。(昭和38年7月9日付 外資法認才2715号の承1)

(ハ) ポリノジック・スフ

ポリノジック・スフに関し立川研究所の開発したT-61法特許を導入、昭和38年5月10日同研究所とT-61法特許通常実施権許諾に関する契約の締結を行なった。その概要は (1)一時金40,000,000円 (2)ロイヤルティ 生産量1kg当り生産開始後3年まで5円、3〜6年 4円、6〜10年 3円、10年以降1.5円 (2)有効期限 特許の有効期限と合致する。

(ニ) ナイロン6タイヤコード技術輸出

当社の開発したナイロン6タイヤコード製造技術に関し、インベンタ/エムス社に対して独占的実施権並びにヨーロッパ(ソ連を除く)に対するサブライセンス権を供与する契約を昭和36年9月20日に締結した。その概要は (1)一時金1,000,000スイスフラン (2)ロイヤルティ 製品の純販売価格の1.8% (3)有効期間 10カ年。

(ホ) ポリプロピレンの改質法並びに染色法の技術開発

当社の開発したポリプロピレンの改質法並びに染色法の技術に関し、インベンタ/エムス社に対して独占的使用権並びにヨーロッパ(ソ連を除く)に対するサブライセンス権を供与する契約を昭和37年9月15日締結した。その概要は、(1)一時金サブライセンス権として、総額2,000,000スイスフラン(ただし、当社は1回のサブライセンス毎に最少500,000スイスフランを受取る権利を有する。) (2)ロイヤルティ なし

(ヘ) 強力人絹タイヤコードの技術輸出

昭和39年7月21日、ユーゴスラビア国インベスト・インポート資本財輸出入会社との間に、兼松株式会社を通じ、ユーゴスラビア国ロズニツァ・ビスコーザ社に対し、同社工場拡張にあたり、当社のハイテナシテイレイヨンタイヤコードフアブリック製造に対する技術供与に関する契約を締結した。技術供与の対価は約180,000,000円である。

(ロ) ナイロン6タイヤコードの技術輸出

昭和42年7月31日スイス国インベンタ社との間にナイロン6タイヤコードフアブリック製造技術をルー

日本レ

マニヤ国インダストリアルインポートにライセンスする契約を締結した。

本契約関係のコーパートナーはインペンタ社及び西独デイディエ社である。当社はカプロラクタムの重合からタイヤコードフアブリックの製造までの技術指導を行なうもので、その対価は、665,000スイスフランである。

(2) 設備の状況

1. 設備

工場名	事業種目	生産能力 (月産)	主要機械設備			敷地	建物 (延)	固定資産 (帳簿価額)	従業員数
			機械設備	型式	台数				
宇治工場	ナイロン 繊維製造	長繊維 3,060,600 疋 (日産 102 屯 02)	重合装置	インペクタ式	57 台	481,492 m^2	253,204 m^2	15,797,952 千円	4,918 人
		短繊維 239,700 疋 (日産 7 屯 99)	紡糸装置	"	35				
			延伸機	"	135				
	レイヨン糸 製造	698,000 疋 (日産 23 屯 258)	紡糸機	ポット式	99				
岡崎工場	強力人絹及 びレイヨン スフ製造	強力人絹 831,000 疋 (日産 27 屯 694)	強力人絹 紡糸機	オスカコーホン式	32	364,502	95,882	3,356,472	1,187
		レイヨンスフ	スフ紡糸機	ニ浴式	5				
		1,351,000 疋 (日産 45 屯 041)	浸漬機	コンベンショナル式	8				
	織造	120,000 疋	燃糸機	上燃下燃	32				
京工 都場	ナイロン 繊維製造	長繊維 12,000 疋 (日産 400 疋)	紡糸装置	日レ式	3	294,874	13,792	949,152	155
	生糸製造	17,410 疋	自動繰糸機	タマ 10 型	116				
米子工場		17,410 疋	繰糸機	大橋式多糸機	4	24,379	14,901	73,960	202
			繰糸機	普通機	5				
			繰糸機	増沢式	250				
江津工場		17,410 疋	自動繰糸機	タマ 10 型	116	58,892	14,017	65,611	204
			繰糸機	大橋式多糸機	4				
			繰糸機	普通機	5				
桐生工場	燃糸製造	50,000 疋	燃糸機	ハメル	4	15,470	9,467	180,943	136
			燃糸機	三菱式	8				
			燃糸機	ハイコロ	4				
蚕製 造 種場	蚕種製造	年産 350,000 瓦	蚕具		一式	12,121	3,373	11,190	13
本出張 営業所 等	営業事務					105,297	寮及び社宅 15,893 (事務所又は 借室) 14,499	1,161,119	1,159
綜研 究 合 所	諸研究					宇治工場内 に設置	14,869	1,137,400	773
休止 工場	原料繭の 集荷乾燥他					68,229	16,267	—	6
合 計						1,425,256	466,164	22,733,799	8,753

- (注) 1. 固定資産帳簿価額は建設中のものを除いた金額である。
2. 休止工場は平田、伏見の 2 工場である。
3. 平田工場の設備のうち、土地 9,795 m^2 、建物 6,390 m^2 は平田燃糸株式会社に賃貸している。
4. 伏見工場の設備のうち、土地 41,404 m^2 、建物 7,474 m^2 は内外硝子繊維株式会社に賃貸している。
5. 岡崎工場の設備のうち、土地 60,146 m^2 、建物 1,877 m^2 は日本エステル株式会社に賃貸している。

2. 設備の新設拡充計画

工事名及び工事内容	着工時期 完成時期	3月末現在 工事進捗率	予 算 金 額	資金調達方法	備 考
ナイロン繊維 製造設備増設 ナイロン日産 長繊維 15.00 屯	着工 42年12月 完成 43年12月	30%	千円 2,260,000	自己資金 678,000千円 銀行借入金 1,582,000千円 計 2,260,000千円	設備の場所 宇治工場 本設備完成後の 日産能力 長繊維 117.42 屯 短繊維 7.99 屯 計 125.41 屯
ポリエステルエーテ ル繊維製造設備建設 ポリエステルエーテル日産 長繊維 1.00 屯	着工 42年4月 完成 43年5月	85%	千円 373,000	銀行借入金 373,000千円	設備の場所 宇治工場 本設備完成後の 日産能力 長繊維 1.00 屯
ナイロン二軸延伸フ ィルム製造設備建設 ナイロンフィルム月産 二軸延伸 70 屯	着工 42年9月 完成 44年1月	30%	千円 586,000	銀行借入金 586,000千円	設備の場所 京都工場 本設備完成後の 月産能力 二軸延伸 70 屯
計			千円 3,219,000		

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	単 位	42年9月末現在		43年3月末現在		増 加 予 定 能 力		備 考
		設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力	増加の時期	設 備 能 力	
ナイロン繊維	屯/日	110,410	110,410	110,410	110,410	43年5月 43年末迄	7,003 8,000	
ナイロン加工糸	屯/月	50,000	50,000	50,000	50,000	—	—	
レイヨン糸	屯/日	23,258	23,258	23,258	23,258	—	—	
強力人絹	強力人絹糸	27,694	27,694	27,694	27,694	—	—	
	廉 織	120	120	120	120	—	—	
レイヨンスフ	屯/日	45,041	45,041	45,041	45,041	—	—	
生 糸	屯/月	34,820	34,820	34,820	34,820	—	—	
蚕 種	瓦/年	350,000	350,000	350,000	350,000			

1. 生産能力算定の方法

ナイロン繊維、レイヨン糸、強力人絹糸、レイヨンスフ……………

1日24時間3交替制操業による紡糸能力

ナイロン加工糸……………1カ月30日、1日24時間3交替制操業による撚糸機能力

廉 織……………1カ月25日、1日16時間2交替制操業による撚糸機及び織機能力

生 糸……………1カ月25日、1日16時間2交替制操業による繰糸能力

蚕 種……………冷蔵並びに保護設備能力

2. ナイロン加工糸の原糸はナイロン繊維の生産能力に含まれており、強力人絹廉織の原糸は強力人絹糸の生産能力に含まれている。

(2) 生産実績

品 名	42年4月1日～42年9月30日						42年10月1日～43年3月31日					
	事業年度合計			月 平 均			事業年度合計			月 平 均		
	数 量	金 額	百分率	数 量	金 額	操業率	数 量	金 額	百分率	数 量	金 額	操業率
ナイロン織	23267 ^屯	15,187,422 ^{千円}	750 [%]	3878 ^屯	2531237 ^{千円}	100 [%]	23992 ^屯	15,540,921 ^{千円}	755 [%]	3999 ^屯	2590,154 ^{千円}	100 [%]
ナイロン加工系	254 ^{トン}	304698	15	42 ^{トン}	50783	100	269 ^{トン}	301823	15	45 ^{トン}	50338	100
レイヨン系	3489 ^{トン}	1391885	69	582 ^{トン}	231981	83	3449 ^{トン}	1352,145	66	575 ^{トン}	225357	81
強力人絹	4383 ^{トン}	1,167,276	58	731 ^{トン}	194546	88	4267 ^{トン}	1,092,102	53	711 ^{トン}	182017	84
レイヨンスフ	7005 ^{トン}	1,024,924	50	1,168 ^{トン}	170821	86	6927 ^{トン}	1,059,688	52	1,155 ^{トン}	176615	84
生 糸	145 ^{トン}	1034451	51	24 ^{トン}	172409	69	143 ^{トン}	1,108,427	54	24 ^{トン}	184738	69
そ の 他	—	131435	07	—	21906	—	—	93942	05	—	15657	—
合 計	—	20242091	100	—	3373683	—	—	20549048	100	—	3424876	—
従業員数平均	—			8,230名			—			8,309名		
従業員一人 当り生産高	—			410千円			—			412千円		

- (注) 1. 金額は平均販売価格より算出した。操業率は稼働能力に対する実生産量の割合である。
2. 上表のほか織布等の外注又は市中購入高は次の通りであるが、これらは上表の製品を原料として製造されたものである。

品 名	42 / 上		42 / 下	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ナイロン加工系	5,642 屯	5,669,215千円	5,681 屯	5,474,008千円
エステル 穀 維	4,128 〃	2,674,826	4,418 〃	2,815,091
エステル加工系	2,243 〃	1,666,661	3,157 〃	2,387,598
レイヨン加工系	3,860 〃	1,419,540	3,801 〃	1,395,166
織 物	1,801千疋	11,393,917	1,878千疋	11,979,566
そ の 他	—	5,349,128	—	5,392,020
合 計	—	28,173,287	—	29,443,449

(3) 原材料資材の状況

1. 主要原材料資材の受払状況

原 料	単 位	繰 越 高	受 入 高	払 出 高	残 高
合 楳 原 料	屯	2,416	24,546	24,406	2,556
パ ル プ	〃	1,748	14,922	14,986	1,684
苛 性 曹 達	〃	545	11,129	11,064	610
二 硫 化 炭 素	〃	238	3,758	3,804	192
硫 酸	〃	1,475	19,777	19,871	1,381
原 料 繭	〃	541	626	804	363
C 重 油	軒	1,493	48,844	49,747	590

2. 電 力 状 況

当社の主要工場たる宇治、岡崎工場における当期間の電力需給状況は次の通りである。

消 費 実 績	148,943 千KWH
買 電	106,189 〃
自 家 発 電	42,754 〃

3. 主要原材料資材価格の推移

品 名		単 位	42年10月～12月	43年1月～3月	備 考
パ ル プ	国 産	匁	60.50～70円	60.50～70円	
	輸 入	屯	\$ 167.50～218.60	\$ 167.50～218.60	C・I・F
苛 性 曹 達 液 体		匁	24.50円	24.50円	
二 硫 化 炭 素		〃	45 円	45 円	
硫 酸	98%	〃	8.50円	8.50円	
C 重 油		軒	6.100円	5.950円	
原 料 繭		掛目/匁	夏 秋 6,750掛		全国平均 協定掛目

(4) 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

2. 生産計画

当社主要製品の今後6カ月間の生産計画は次の通りであるが、種々の状況により若干変更されることがある。

月 別	ナイロン繊維	レイヨン糸	強力人絹糸	レイヨンスフ	生 糸
4 3 年 4 月	3,500 吨	532 吨	460 吨	1,120 吨	353 俵
5 月	3,600	544	460	1,170	387
6 月	3,700	535	460	1,150	451
7 月	3,800	542	460	1,160	472
8 月	3,800	542	460	1,160	433
9 月	3,700	527	460	1,140	408
計	22,100	3,222	2,760	6,900	2,504

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 実 績

品 名	輸出 内 需 の 計	42年4月1日～42年9月30日					42年10月1日～43年3月31日				
		事 業 年 度 合 計			月 平 均		事 業 年 度 合 計			月 平 均	
		数 量	金 額	百分比	数 量	金 額	数 量	金 額	百分比	数 量	金 額
ナイロン 織 維	輸出	3873 屯	1966676千円	45%	645 屯	327,779千円	3693 屯	1871608千円	42%	616 屯	311,935千円
	内 需	22323 "	15916747	362	3720 "	2652791	23037 "	15797855	353	3839 "	2632976
	小 計	26196 "	17883423	407	4365 "	2980570	26730 "	17669463	395	4455 "	2944911
ナイロン 加 工 糸	輸出	565 "	539259	12	94 "	89877	519 "	509967	12	87 "	84994
	内 需	4991 "	5161697	117	832 "	860283	5182 "	5129301	114	864 "	854883
	小 計	5556 "	5700956	129	926 "	950160	5701 "	5639268	126	951 "	939877
エステル 織 維	輸出	1132 "	601883	14	189 "	100314	1088 "	615892	14	181 "	102647
	内 需	5383 "	3842612	87	897 "	640435	6132 "	4239066	95	1022 "	706511
	小 計	6515 "	4444495	101	1086 "	740749	7220 "	4854958	109	1203 "	809160
レイヨン糸	輸出	743 "	334015	07	124 "	55669	780 "	343346	08	130 "	57224
	内 需	2831 "	1,105,595	25	472 "	184266	2712 "	1,056,051	24	452 "	176009
	小 計	3574 "	1,439,610	32	596 "	239,935	3492 "	1,399,397	32	582 "	233,233
強力人絹	輸出	2532 "	838948	19	422 "	139825	1855 "	608547	14	309 "	101425
	内 需	1016 "	334905	08	169 "	55818	1062 "	346804	08	177 "	57801
	小 計	3548 "	1,173,853	27	591 "	195,643	2917 "	955,351	22	486 "	159,226
レイヨンスフ	輸出	1939 "	246509	06	323 "	41085	1872 "	239385	05	312 "	39897
	内 需	6054 "	1,113,251	25	1009 "	185,542	6631 "	1,335,275	30	1,105 "	222,546
	小 計	7993 "	1,359,760	31	1,332 "	226,627	8503 "	1,574,660	35	1,417 "	262,443
生 糸	輸出	— "	—	—	— "	—	— "	—	—	— "	—
	内 需	146 "	1045393	24	24 "	174232	141 "	1090099	24	24 "	181683
	小 計	146 "	1045393	24	24 "	174232	141 "	1090099	24	24 "	181683
織 布	輸出	262千疋	1660567	38	44千疋	276761	227千疋	1401330	31	38千疋	233555
	内 需	1019 "	7945496	181	170 "	1324249	1,138 "	8704011	195	190 "	1450669
	小 計	1281 "	9606063	219	214 "	1601010	1,365 "	10,105,341	226	228 "	1684224
そ の 他	輸出		724659	16		120777		714173	16		119029
	内 需		604082	14		100680		670582	15		111764
	小 計		1328741	30		221457		1,384,755	31		230793
合 計	輸出		6912516	157		1,152,087		6304248	142		1,050,708
	内 需		37,069,778	843		6,178,296		38,369,044	858		6,394,842
	合計		43,982,294	1000		7,330,383		44,673,292	1000		7,445,550

(注) 主なる輸出先

(ナイロン織維) 台湾、韓国、東南アジア、中国、西阿

(ナイロン加工糸) 香港、中国、北鮮

(エステル織維) ブルガリア、中国、韓国、台湾

(レイヨン糸) 中国、南ベトナム、パキスタン、

韓国、フィリッピン

(強力人絹) ソ連、中国、韓国、ブルガリア

(レイヨンスフ) 中国、東南アジア、韓国

(織 布) 東南アジア、中近東、アフリカ
ヨーロッパ、北中米

2. 主要製品販売価格の推移

品 名	単 位	4 2 年 1 0 月		1 1 月	1 2 月	4 3 年 1 月	2 月	3 月
ナイロン糸	円/疋	8 2 2		8 1 7	8 0 5	7 9 8	7 9 4	7 8 1
レイヨン糸	"	最 高	4 8 2	4 8 6	4 4 8	4 6 0	4 3 0	4 2 0
ビス 120D		最 低	4 5 8	4 1 2	4 2 0	4 3 4	4 0 8	3 8 4
強 力 人 絹 1650D	"	2 8 0		2 8 0	2 8 0	2 7 0	2 7 0	2 7 0
レイヨンスフ 1.5D×29%	"	最 高	1 4 3	1 4 3	1 3 9	1 4 0	1 5 0	1 5 8
		最 低	1 4 2	1 4 2	1 3 8	1 3 9	1 4 3	1 5 3
生 糸 2 1 中 A 格	"	最 高	8,190	8,400	8,210	8,140	7,890	7,790
		最 低	7,730	8,030	7,860	7,820	7,700	6,630

注) ナイロン糸は当社の実際販売価格、強力人絹は建値、レイヨン糸は福井市中、レイヨンスフは大阪市中、
生糸は神戸市中相場価格で示してある。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本レイヨン株式会社

取締役社長 坂 口 二 郎 殿

作 成 日 昭和 4 3 年 6 月 25 日

住 所 吹田市古江台 1 丁目 2 1 番 1 2 号

公 認 会 計 士

電 話 (0 6 8) 7 2 - 2 8 9 1

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本レイヨン株式会社の昭和 42 年 10 月 1 日から昭和 43 年 3 月 31 日までの第 82 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、私は日本レイヨン株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠しており、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって私は、上記の財務諸表は、日本レイヨン株式会社の昭和 43 年 3 月 31 日現在の財政状態、及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との関係

会社と私との間には利害関係はない。

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

項 目	42年9月30日現在		43年3月31日現在		比較増減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	9,563,839		8,841,649		(-) 722,190
2. 受 取 手 形 (※1)	11,507,968		12,475,485		967,517
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	331,184		573,266		242,082
4. 売 掛 金	6,566,373		7,623,791		1,057,418
5. 関 係 会 社 売 掛 金	279,329		222,157		(-) 57,172
6. 有 価 証 券 (※2)	1,051,085		1,034,618		(-) 16,467
7. 製 品	4,332,390		4,876,884		544,494
8. 原 材 料	1,178,947		963,284		(-) 215,663
9. 仕 掛 品	1,814,538		2,316,461		501,923
10. 貯 蔵 品	534,763		650,633		115,870
11. 前 渡 金	532,431		135,085		(-) 397,346
12. 前 払 費 用	459,855		405,393		(-) 54,462
13. 関 係 会 社 短 期 債 権	243,111		286,604		43,493
14. そ の 他 の 流 動 資 産	417,463		534,977		117,514
15. 貸倒引当金(※3)	(-) 290,000		(-) 360,000		(-) 70,000
流 動 資 産 合 計	38,523,276	53.3	40,580,287	53.0	2,057,011
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産(※4)					
1. 建 物	7,123,551		7,225,781		102,230
減価償却引当金	1,167,675		1,264,297		96,622
期 末 残 高	5,955,876		5,961,484		5,608
2. 構 築 物	761,588		767,824		6,236
減価償却引当金	129,753		143,837		14,084
期 末 残 高	631,835		623,987		(-) 7,848
3. 機械及び装置	30,221,875		31,736,514		1,514,639
減価償却引当金	17,769,229		19,002,714		1,233,485
期 末 残 高	12,452,646		12,733,800		281,154
4. 車輛運搬具	398,808		378,502		(-) 20,306
減価償却引当金	313,896		291,243		(-) 22,653
期 末 残 高	84,912		87,259		2,347
5. 工具器具及び備品	2,716,912		2,729,030		12,118
減価償却引当金	699,835		808,186		108,351
期 末 残 高	2,017,077		1,920,844		(-) 96,233
6. 土 地	1,448,455		1,406,425		(-) 42,030
7. 建設仮勘定	823,885		1,167,532		343,647
有 形 固 定 資 産 合 計	23,414,686	32.4	23,901,331	31.2	486,645
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権	4,799		6,905		2,106
2. 商 標 権	3,401		4,176		775
3. 実 用 新 案 権	173		118		(-) 55
4. 専用側線利用権	18,521		18,127		(-) 394
5. 電話施設利用権	7,495		7,732		237
6. その他の無形固定資産	158		215		57
無 形 固 定 資 産 合 計	34,547	0.0	37,273	0.0	2,726

(3) 投 資	千円	%	千円	%	千円
1. 投資有価証券(※5)	6,715,802		8,290,978		1,575,176
2. 関係会社株式(※6)	1,190,653		1,205,653		15,000
3. 関係会社株式(外貨建)(※6)	(6,000,000 Baht) 105,178		(6,000,000 Baht) 105,178		0
4. 出 資 金	31,979		32,329		350
5. 長期貸付金	504,576		426,604	(-)	77,972
6. 従業員に対する長期貸付金	162,813		259,102		96,289
7. 関係会社長期貸付金	520,434		636,167		115,733
8. 差入保証金	855,199		852,296	(-)	2,903
9. その他の投資	146,429		152,689		6,260
投資合計	10,233,063	14.1	11,960,996	15.6	1,727,933
固定資産合計	33,682,296	46.5	35,899,600	46.8	2,217,304
Ⅲ 繰延勘定					
1. 前払費用	106,797		99,243	(-)	7,554
2. 社債発行差金	25,252		28,306		3,054
繰延勘定合計	132,049	0.2	127,549	0.2	(-) 4,500
資 産 合 計	72,337,621	100	76,607,436	100	4,269,815
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	10,245,625		13,048,742		2,803,117
2. 関係会社支払手形(※7)	1,047,020		1,106,165		59,145
3. 買掛金	3,079,502		3,535,770		456,268
4. 関係会社買掛金(※7)	387,717		490,268		102,551
5. 短期借入金	11,606,800		10,687,300	(-)	919,500
6. 一年以内に返済の長期借入金(一部担保付)	3,571,811		3,545,147	(-)	26,664
7. 一年以内に返済の長期借入金(外貨建)	(SW,Fr 3,160,000) 262,255		(US\$ 600,000) 216,690	(-)	45,565
8. 未払金	72,954		241,868		168,914
9. 未払費用	230,003		217,590	(-)	12,413
10. 前受金	54,958		19,789	(-)	35,169
11. 預り金	1,330,432		1,400,953		70,521
12. 法人税等引当金	480,000		570,000		90,000
13. 短期社債(担保付)	1,000,000		702,000	(-)	298,000
14. 従業員預り金	1,603,527		1,704,556		101,029
15. 建設工事支払手形	1,268,319		1,262,905	(-)	5,414
16. 関係会社短期債務	52,161		105,318		53,157
流動負債合計	36,293,084	50.2	38,855,061	50.7	2,561,977
Ⅱ 固定負債					
1. 社債(担保付)	4,283,000		4,559,000		276,000
2. 長期借入金(一部担保付)	9,054,038		10,067,616		1,013,578
3. 退職給与引当金	514,235		567,946		53,711

4. 関係会社長期債務	千円 2,320	%	千円 2,900	%	千円 580
固定負債合計	13,853,593	19.2	15,197,462	19.8	1,343,869
Ⅲ 引当金					
1. 価格変動準備金	300,000		300,000		0
2. 海外市場開拓準備金	55,000		56,500		1,500
3. 万国博覧会出展準備金	0		440		440
引当金合計	355,000	0.5	356,940	0.5	1,940
負債合計	50,501,677	69.9	54,409,463	71.0	3,907,786
資本の部					
Ⅰ 資本金					
資本金	12,825,000	17.8	12,825,000	16.8	0
(授権株数)	(300,000千株)		(300,000千株)		
(発行済株式数)	(256,500千株)		(256,500千株)		
Ⅱ 資本剰余金					
1. 資本準備金	70,273		70,273		0
2. 再評価積立金	881,080		881,080		0
資本剰余金合計	951,353	1.3	951,353	1.2	0
Ⅲ 利益剰余金					
1. 利益準備金	1,400,000		1,465,000		65,000
2. 任意積立金					
①配当準備積立金	950,000		1,200,000		250,000
②退職手当準備積立金	20,000		20,000		0
③別途積立金	4,550,000		4,550,000		0
任意積立金合計	5,520,000		5,770,000		250,000
3. 当期末処分利益剰余金	1,139,591		1,186,620		47,029
利益剰余金合計	8,059,591	11.0	8,421,620	11.0	362,029
資本合計	21,835,944	30.1	22,197,973	29.0	362,029
負債資本合計	72,337,621	100	76,607,436	100	4,269,815

(脚注)

才81期(昭和42年9月30日現在)	才82期(昭和43年3月31日現在)
※1. 受取手形割引残高 11,378,074千円 受取手形裏書譲渡高はない。	※1. 受取手形割引残高 11,584,491千円 受取手形裏書譲渡高はない。
※2. 「有価証券」は一時所有の目的のためのものである。	※2. _____
※3. _____	※3. 前期迄引当金の部に計上していたが、当期から金銭債権に対する控除科目として流動資産の部に計上することに改めた。

※4. 有形固定資産のうち担保に供されているものは次の通りである。

	(簿価)	(担保提出先)	(借入額)
宇治工場	23,496,780千円	オ6回オ7回 及びオ8回社債	5,283,000千円
宇治ナイ ロン工場	9,056,575	日本興業銀行 他8行借入金	9,887,200
岡崎工場	1,617,954	オ7回及びオ 8回社債	5,123,000

※5. 投資有価証券のうち3,601,337千円は長期借入金の担保に供している。

投資有価証券のうち、信託金及び供託金として次の通り差入りしている。

大阪・東京・神戸各商品取引所(信託金)
600千円

大阪税関(保税倉庫の供託金) 1,975

※6. 関係会社株式のうち、415,428千円は長期借入金の担保に供している。

付. 偶発債務

当社は下記会社の銀行借入金に対して保証を行なっている。

アラスカパルプ(株)	886,962千円
カロリナ(株)	177,000
昭染工業(株)	188,262
内外硝子繊維(株)	201,000
赤座繊維工業(株)	191,500
日本エステル(株)	3,111,723
タイナイロン(株)	96,345
ナイロン糸布輸出振興(株)	437,490
オーナイロン工業(株)	109,800
酒井織産(株)	92,965
その他(48社)	955,409
合 計	6,448,456

※4. 有形固定資産のうち担保に供されているものは次の通りである。

	(簿価)	(担保提出先)	(借入額)
宇治工場	2,178,286千円	オ7回及び オ8回社債	5,261,000千円
宇治ナイ ロン工場	8,127,487	日本興業銀行 他8行借入金	9,324,400
岡崎工場	1,417,839	オ7回及び オ8回社債	5,261,000

※5. 投資有価証券のうち、3,866,234千円は長期借入金の担保に供している。

投資有価証券のうち、信託金及び供託金として次の通り差入れている。

大阪・東京・神戸各商品取引所(信託金)
600千円

大阪税関(保税倉庫の供託金) 1,975

※6. 関係会社株式のうち、215,178千円は長期借入金の担保に供している。

付. 偶発債務

当社は下記会社の銀行借入金に対して保証を行なっている。

アラスカパルプ(株)	866,376千円
カロリナ(株)	125,000
昭染工業(株)	186,867
内外硝子繊維(株)	221,900
赤座繊維工業(株)	313,100
日本エステル(株)	3,111,723
タイナイロン(株)	98,379
ナイロン糸布輸出振興(株)	437,490
酒伊織産(株)	105,880
ニチレパークシャー(株)	137,628
その他(48社)	890,314
合 計	6,494,657

(2) 損益及び剰余金結合計算書

項 目	自昭和42年 4月 1日 至昭和42年 9月30日		自昭和42年10月 1日 至昭和43年 3月31日		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
I 売 上 高	千円	%	千円	%	千円
1. 総 売 上 高	47,673,051		48,077,295		404,244
2. 売上値引及び戻り高	3,690,757		3,404,003		(-) 286,754
差引純売上高	43,982,294	100	44,673,292	100	690,998
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	5,044,338		4,332,390		(-) 711,948
2. 当期製品製造原価	17,530,159		18,176,207		646,048
3. 当期商品仕入高	24,598,064		26,123,545		1,525,481
合 計	47,172,561		48,632,142		1,459,581
4. 他勘定振替高(※1)	4,213,786		4,767,926		554,140
5. 製品期末棚卸高	4,332,390		4,876,884		544,494
合 計	8,546,176		9,644,810		1,098,634
差引売上原価	38,626,385	87.8	38,987,332	87.3	360,947
売 上 総 利 益	5,355,909	12.2	5,685,960	12.7	330,051
III 販売費及び一般管理費					
1. 保 險 料	19,344		22,878		3,534
2. 保 管 料	81,029		85,020		3,991
3. 運 送 費	228,792		230,487		1,695
4. 広 告 宣 伝 費	324,052		370,639		46,587
5. 役 員 給 与	27,520		34,080		6,560
6. 給 料 賃 金	349,791		385,540		35,749
7. 従 業 員 賞 与	105,980		145,934		39,954
8. 退職給与引当金繰入額	36,145		37,513		1,368
9. 退 職 金	8,280		8,035		(-) 245
10. 法 定 福 利 費	21,899		24,181		2,282
11. 福 利 厚 生 費	14,693		17,703		3,010
12. 賃 借 料	141,576		139,510		(-) 2,066
13. 修 繕 料	5,140		4,683		(-) 457
14. 租 税	194,404		242,092		47,688
15. 旅 費 交 通 費	106,268		95,839		(-) 10,429
16. 交 際 費	35,121		39,180		4,059
17. 減 価 償 却 費	32,927		35,308		2,381
18. 通 信 費	51,817		54,048		2,231
19. 消 耗 品 費	100,871		89,030		(-) 11,841
20. 特 許 使 用 料	58,742		51,764		(-) 6,978
21. 技 術 研 究 費	489,274		553,348		64,074
22. 雑 費	270,302		266,449		(-) 3,853
販売費及び一般管理費合計	2,703,967	6.2	2,933,261	6.6	229,294
営 業 利 益	2,651,942	6.0	2,752,699	6.1	100,757

IV 営業外収益	千円	%	千円	%	千円
1. 受取利息及び割引料	288,988		327,561		38,573
2. 受取配当金	160,321		178,269		17,948
3. 不用品売却益	21,984		18,880	(-)	3,104
4. 技術実施権利金	61,673		-	(-)	61,673
5. 施設賃貸料	26,120		25,991	(-)	129
6. 用役売却益	58,687		61,032		2,345
7. その他	37,226		19,710	(-)	17,516
営業外収益合計	654,999	1.5	631,443	1.4	(-) 23,556
当期総利益	3,306,941	7.5	3,384,142	7.5	77,201
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,407,943		1,405,965	(-)	1,978
2. 社債利息	196,562		199,516		2,954
3. 社債発行差金償却費	4,779		4,446	(-)	333
4. 不用品処分損	14,369		2,941	(-)	11,428
5. 社債発行費用	10,503		12,506		2,003
6. 休止施設管理費	15,515		14,630	(-)	885
7. その他	92,908		22,873	(-)	70,035
営業外費用合計	1,742,579	4.0	1,662,877	3.7	(-) 79,702
当期純利益	1,564,362	3.5	1,721,265	3.8	156,903
VI 未処分利益剰余金					
1. 当期末処分利益剰余金	877,463		1,139,591		262,128
2. 前期利益剰余金 処 分 額 (※2)	716,250		967,250		251,000
繰越利益剰余金	161,213		172,341		11,128
3. 繰越利益剰余金増加高					
① 固定資産売却益	30,701		98,345		67,644
② 前期法人税引当金戻入	18,135		16,596	(-)	1,539
繰越利益剰余金増加高 合 計	48,836		114,941		66,105
4. 繰越利益剰余金減少高					
① 固定資産処分損	82,320		179,987		97,667
② 貸倒引当金繰入(※3)	70,000		70,000		0
③ 海外市場開拓準備金 繰入 (※4.5)	2,500		1,500	(-)	1,000
④ 万国博覧会出展準備 金繰入 (※6.7)	-		440		440
繰越利益剰余金減少高 合 計	154,820		251,927		97,107
繰越利益剰余金期末残高	55,229		35,355	(-)	19,874
当期末処分利益剰余金	1,619,591		1,756,620		137,029
法人税等引当額	480,000		570,000		90,000
法人税等控除後当期末処分 利益剰余金	1,139,591		1,186,620		47,029
(うち未処分利益剰余金当 期増加額)	(978,378)		(1,014,279)		(35,901)

(脚 注)

才 8 1 期 (昭和 4 2 年 4 月 1 日 ~ 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日)

1. 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸により修正する方法。
2. 評価基準 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品共に移動平均原価法である。
3. 企業資本充実のための資産評価等の特別措置法第 3 6 条の規定による付記事項。

減価償却資産の普通償却

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 範 囲 額 | 1,581,880 千円 |
| (2) 実 施 額 | 1,630,420 |

4. ※ 1. 他勘定振替高は次の通りである。

賃燃賃織等の外注原料 及び工場原料振替高	4,025,970 千円
-------------------------	--------------

見本償却その他	187,816
---------	---------

合 計	4,213,786
-----	-----------

- ※ 2. 前期利益剰余金処分類の内訳は次の通りである。

利 益 準 備 金	65,000 千円
-----------	-----------

株主配当金 (年 1 割)	641,250
-----------------	---------

役 員 賞 与 金	10,000
-----------	--------

合 計	716,250
-----	---------

才 8 2 期 (昭和 4 2 年 1 0 月 1 日 ~ 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日)

1. 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸により修正する方法。
2. 評価基準 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品共に移動平均原価法である。
3. 減価償却資産の普通償却実施額
1,694,156 千円

4. ※ 1. 他勘定振替高は次の通りである。

賃燃賃織等の外注原料 及び工場原料振替高	4,691,253 千円
-------------------------	--------------

見本償却その他	76,673
---------	--------

合 計	4,767,926
-----	-----------

- ※ 2. 前期利益剰余金処分類の内訳は剰余金処分計算書 (P. 2 7) に記載している。

- ※ 3. 4. 6. 前期迄は洗替方式により表示していたが税法改正により以後差引による表示に改めた。

- ※ 5. 前期と同一計算基準により税法の損金算入限度内の金額を計上している。

- ※ 7. 税法の損金算入限度額の 100 % を計上している。

製造原価明細書

	自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日		自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 原 材 料 費	千円	%	千円	%
1. 主 要 原 材 料 費				
(1) 期 首 棚 卸 高	799,159		1,178,947	
(2) 当 期 受 入 高	11,427,116		11,786,940	
合 計	12,226,275		12,965,887	
(3) 売 却 及 び 振 替 高	13,809		13,536	
(4) 期 末 棚 卸 高	1,178,947		963,284	
合 計	1,192,756		976,820	
差 引 当 期 使 用 高	11,033,519		11,989,067	
2. 補 助 材 料 費	963,248		1,083,667	
原材料費 合 計	11,996,767	67.9	13,072,734	68.6
II 労 務 費				
1. 給 料 賃 金	1,304,994		1,457,090	
2. 従 業 員 賞 与	269,562		368,818	
3. 退職給与引当金繰入額	61,154		61,512	
4. 退 職 金	20,403		21,299	
5. 法 定 福 利 費	84,035		100,263	
労 務 費 合 計	1,740,148	9.9	2,008,982	10.5
III 経 費				
1. 福 利 厚 生 費	43,622		60,886	
2. 支 払 修 繕 費	263,613		282,613	
3. 支 払 電 力 費	578,823		441,113	
4. 支 払 運 賃	90,083		93,190	
5. 租 税 公 課	82,342		81,367	
6. 旅 費 交 通 費	12,412		15,196	
7. 外 注 加 工 費	1,085,816		1,118,620	
8. 減 価 償 却 費	1,518,016		1,579,567	
9. 雑 費	251,773		301,057	
経 費 合 計	3,926,500	22.2	3,973,609	20.9
当 期 製 造 費 用	17,663,415	100	19,055,325	100
IV 期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1,977,898		1,814,538	
合 計	19,641,313		20,869,863	
V 期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1,814,538		2,316,461	
他 勘 定 振 替 高	296,616		377,194	
当 期 製 品 製 造 原 価	17,530,159		18,176,208	

原価計算の方法、当社は総合原価計算を採用し、要素別、部門別及び製品別に計算している。

他勘定振替高は日本エステル㈱岡崎工場に提供した用役料相当原価等の振替額である。

(3) 剰余金処分計算書

項 目	昭和42年11月30日		昭和43年5月31日		比較増減
	千円	千円	千円	千円	
I 当期末処分利益剰余金		1,139,591		1,186,620	47,029
合 計		1,139,591		1,186,620	47,029
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	65,000		65,000		0
2. 配当準備積立金	250,000		250,000		0
3. 株主配当金	(年1割) 641,250		(年1割) 641,250		0
4. 役員賞与金	11,000		11,000		0
合 計		967,250		967,250	0
III 次期繰越利益剰余金		172,341		219,370	47,029

(4) 付 属 明 細 表

① 有價証券明細表

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			株	千円	千円	
株式 (投資 有価 証券)	株式会社 三和銀行株式	50円	10,560,000	516,238	516,238	取得価額 の算定基 準は移動 平均法に より又貸 借対照表 計上額は 取得価額 により計 上してい る。
	株式会社 神戸銀行	〃	2,700,000	132,756	132,756	
	株式会社 東海銀行	〃	2,824,000	158,549	158,549	
	株式会社 大和銀行	〃	1,227,000	59,625	59,625	
	株式会社 才一銀行	〃	750,000	36,311	36,311	
	株式会社 協和銀行	〃	3,600,000	175,450	175,450	
	株式会社 日本興業銀行	〃	860,000	51,480	51,480	
	株式会社 三菱銀行	〃	1,280,000	67,400	67,400	
	株式会社 東京銀行	〃	1,200,000	60,640	60,640	
	株式会社 北海道拓殖銀行	〃	700,000	35,872	35,872	
	株式会社 静岡相互銀行	〃	600,000	48,000	48,000	
	東洋信託銀行株式会社	500	90,000	45,375	45,375	
	野村証券株式会社	50	1,250,000	70,340	70,340	
	大和証券株式会社	〃	900,000	45,000	45,000	
	株式会社 大井	〃	1,200,000	60,000	60,000	
	アラスカパルプ株式会社	500	268,076	134,038	134,038	
	ブリヂストンタイヤ株式会社	50	1,139,840	356,242	356,242	
	伊藤忠商事株式会社	〃	7,000,000	574,020	574,020	
	日綿実業株式会社	〃	3,900,000	230,312	230,312	
	東洋棉花株式会社	〃	1,100,000	60,140	60,140	
	丸紅飯田株式会社	〃	900,000	44,645	44,645	
	伊藤万株式会社	〃	800,000	47,200	47,200	
	酒伊商事株式会社	〃	900,000	42,188	42,188	
	檉山株式会社	〃	176,284	28,225	28,225	
	宇部興産株式会社	〃	2,000,000	149,000	149,000	
	北日本紡績株式会社	〃	714,000	38,183	38,183	
	酒伊繊維工業株式会社	〃	708,750	34,093	34,093	
	福井精練加工株式会社	〃	195,000	32,365	32,365	
	綾羽紡績株式会社	〃	2,000,000	100,000	100,000	
	三菱化成工業株式会社	〃	1,625,000	130,920	130,920	
	ニチポー株式会社	〃	5,000,000	325,400	325,400	
	鐘淵紡績株式会社	〃	3,000,000	301,590	301,590	
	帝人株式会社	〃	3,000,000	290,725	290,725	
中部化繊株式会社	500	140,000	70,000	70,000		
近江絹絲紡績株式会社	50	6,619,000	447,997	447,997		
株式会社大阪化学繊維会館	500	126,514	63,257	63,257		
その他の株式	129銘柄		9,545,091	988,222	988,222	
計			80,598,555	6,051,798	6,051,798	

		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	鉄 道 債 券	千円 5,050	千円 5,000	千円 5,000	取得価額の算 定基準は移動 平均法により、 又、貸借対照 表計上額は取 得価額により 計上している。
		農 地 債 券	1	1	1	
		株式会社日本興業銀行 ほか利付債券	1,583,000	1,561,852	1,561,852	
		東 京 都 ほ か 公 社 債	64,070	61,649	61,649	
		計	1,652,121	1,628,502	1,628,502	
	一 有 価 証 券 時 所 有 の 券	株式会社日本興業銀行 ほか割引債券	1,050,000	1,034,618	1,034,618	
		計	1,050,000	1,034,618	1,034,618	
そ の 他 の 有 価 証 券		種 類	取 得 価 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	
	投 資 有 価 証 券	野村証券投資信託 委託株式会社ほか 投資信託受益証券	千円 324,978	千円 324,978		一口の出資金 額 100千円 出資口数 57口
		東洋信託銀行株式会社 ほか貸付信託受益証券	280,000	280,000		
		日本原子力研究所 出 資 証 券	5,700	5,700		
		計	610,678	610,678		

② 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備考
建物	7,123,551	103,486	1256	7,225,781	126,427	5,961,484	建設仮勘定の増加の内訳は次の通りである。百万円 合線合理化工事 1,525 レイヨン合理化工事 200 自家発電設備増設 406 その他 318 建設仮勘定の減少は各資産科目への振替によるものである。機械装置の増加額の内訳は次の通りである。百万円 合線設備 1,145 レイヨン設備 140 自家発電設備 400 その他 106
構築物	761,588	6,283	47	767,824	143,837	623,987	
機械装置	3,022,187	179,084	276,203	3,173,651	190,027	1,273,380	
車輛運搬具	398,808	25,358	45,664	378,502	29,124	87,259	
工具器具備品	271,691	16,493	155,375	272,903	808,186	1,920,844	
土地	144,845	12,154	54,184	140,645	—	140,645	
建設仮勘定	823,885	244,926	2,105,616	1,167,532	—	1,167,532	
計	43,495,074	455,487	263,834	45,411,608	2,151,027	23,901,331	

③ 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

④ 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備考
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	株式会社 日人機械製作所 株	円 50	株 24000	円 1,197	円 1,197	株 0	円 0	株 0	円 0	株 24000	円 1,197	円 1,197	額面株 (全株保有)
	日本織物加工 株式会社 株	〃	1,116,000	55,800	55,800	0	0	0	0	1,116,000	55,800	55,800	額面株
	カリナ 株式会社 株	〃	294,247	147,124	147,124	0	0	0	0	294,247	147,124	147,124	〃
	赤座繊維工業 株式会社 株	〃	124,533	62,267	62,267	0	0	0	0	124,533	62,267	62,267	〃
	赤座産業 株式会社 株	〃	320,000	16,000	16,000	0	0	0	0	320,000	16,000	16,000	〃
	北国化繊 株式会社 株	円 500	35,000	15,465	15,465	0	0	0	0	35,000	15,465	15,465	〃
	東北ニチレナイ 販売株式会社 株	〃	660	3,300	3,300	0	0	0	0	660	3,300	3,300	〃
	ニチレパーク 株式会社 株	〃	357,000	178,500	178,500	0	0	0	0	357,000	178,500	178,500	〃
	内外硝子繊維 株式会社 株	〃	72,000	36,000	36,000	0	0	0	0	72,000	36,000	36,000	〃
	タイナイロン 株式会社 株	円 1000	6,000	105,178	105,178	0	0	0	0	6,000	105,178	105,178	〃
	ナイロン糸布 輸出振興 株式会社 株	円 500	150,000	75,000	75,000	0	0	0	0	150,000	75,000	75,000	〃
	日本エステル 株式会社 株	〃	120,000	600,000	600,000	0	0	0	0	120,000	600,000	600,000	〃
	昭染工業 株式会社 株	円 50	—	—	—	※ 300,000	※ 15,000	0	0	300,000	15,000	15,000	〃
計			7,468,490	129,583	129,583	300,000	15,000	0	0	7,768,490	131,083	131,083	

- 注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、又貸借対照表計上額は取得価額により計上している。
2. ※印は関係会社の対象を一部変更したための異動である。
3. 関係会社有価証券のうち、当社の有する有価証券と債権の合計額が当社総資産額の1/100を超えるものはカロリナ㈱、又当社の債務の総額が当社の負債及び資本の合計額の1/100を超えるものは日本エステル㈱である。

1) カロリナ㈱

イ.発行済株式	17,000,000株
ロ.当社の持株数及び持株比率	2,942,497株 17.3%
ハ.役員 の 兼 任	2 名
ニ.資 金 援 助	債務保証あり
ホ.営 業 上 の 取 引	ナイロン糸、ナイロン製品の販売
ヘ.設 備 の 賃 貸 借	な し

2) 日本エステル㈱

イ.発行済株式	3,000,000株
ロ.当社の持株数及び持株比率	1,200,000株 40%
ハ.役員 の 兼 任	2 名
ニ.資 金 援 助	債務保証あり
ホ.営 業 上 の 取 引	エステル繊維の購入
ヘ.設 備 の 賃 貸 借	岡崎工場の土地、建物の一部の賃貸(P.10参照)

⑤ 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

⑥ 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
赤 座 産 業 ㈱	千円 12,000	千円 31,000	千円 31,000	千円 12,000	譲渡担保設定 期限昭和43年6月
北 国 化 繊 ㈱	99,228	132,099	115,571	115,756	抵当権設定利率日歩2銭2厘 期限昭和43年6月
内外硝子繊維 ㈱	0	8,000	2,000	6,000	利率日歩2銭 期限昭和43年6月
計	111,228	171,099	148,571	133,756	

(ロ) 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
㈱日人機械製作所	千円 50	千円 0	千円 50	千円 0	期限昭和43年3月完済
北 国 化 繊 ㈱	19,950	15,361	0	35,311	抵当権及び譲渡担保設定 利率日歩1銭8厘～2銭2厘 期限昭和46年8月
ニチレ・パークシヤ-㈱	185,238	0	41,048	144,190	期限昭和44年11月 利率 年5分
赤座繊維工業 ㈱	27,300	0	3,500	23,800	抵当権設定 利率日歩2銭6厘 期限昭和44年8月
赤 座 産 業 ㈱	700	0	0	700	期限昭和43年10月 利率日歩2銭5厘
内外硝子繊維 ㈱	277,496	71,830	650	348,676	期限昭和47年1月 利率日歩2銭
東北ニチレナイロン販売 ㈱	9,700	0	0	9,700	期限昭和46年2月 利率日歩1銭8厘～2銭2厘
昭 染 工 業 ㈱	—	※73,790 42,750	42,750	73,790	抵当権及び譲渡担保設定 年率日歩2銭5厘 期限昭和49年11月
計	520,434	203,731	87,998	636,167	

注) ※印は関係会社の対象を一部変更したための異動である。

⑦ 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 格 価 値	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
日本レイヨン 株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	36年 7月 25日	400,000	180,000	(220,000) 220,000	円 98.75	年 7分3厘	種類 オープンエンドモアゲ ージ 目的物 京都府宇治市宇治 戸の内5番地 当社宇治工場財団 順位 第1順位	43年 7月 25日	化繊合理化設備資金 及び運転資金
第七回は号	36年 12月 25日	250,000	101,000	(149,000) 149,000	98.75			43年 12月 25日	合成繊維設備資金
第七回に号	37年 9月 25日	200,000	70,000	(20,000) 130,000	98.75			44年 9月 25日	〃
第七回ほ号	37年 11月 19日	260,000	78,000	(26,000) 182,000	98.75			44年 11月 19日	第5回は号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回へ号	38年 8月 24日	250,000	65,000	(26,000) 185,000	98.75			45年 8月 25日	合成繊維設備資金
第七回と号	38年 11月 26日	550,000	111,000	(56,000) 439,000	98.75			45年 11月 26日	第5回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回ち号	39年 8月 26日	250,000	38,000	(26,000) 212,000	98.75			46年 8月 26日	第6回に号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回り号	39年 11月 25日	270,000	28,000	(28,000) 242,000	98.75			46年 11月 25日	第6回ち号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第七回ぬ号	40年 8月 25日	350,000	18,000	(36,000) 332,000	98.75			47年 8月 25日	合成繊維設備資金
第七回る号	40年 11月 25日	720,000	—	(72,000) 720,000	98.75			47年 11月 25日	第6回は号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第八回い号	41年 6月 25日	850,000	—	(43,000) 850,000	98.75	年 7分3厘	種 類) 上 に 同 じ 目的物 順位 第2順位	48年 6月 25日	第6回に号同じくほ 号社債償還及び設備 資金
第八回ろ号	41年 12月 21日	500,000	—	500,000	98.75			48年 12月 21日	第6回へ号社債償還 及び設備資金
第八回は号	42年 5月 25日	500,000	—	500,000	98.75			49年 5月 25日	第6回と号社債償還 及び合成繊維設備資 金
第八回に号	42年 11月 25日	600,000	—	600,000	98.75			49年 11月 25日	第7回い号社債償還 及び合成繊維設備資 金
計		5,950,000	689,000	(702,000) 5,261,000					

(注) 未償還残高欄の()内金額は、今後一カ年以内に償還されるもので、流動負債に計上した額である。

⑧ 長期借入金明細表

	借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
						借入目的	最終返済期限	返済条件	担保
※	三和銀行	(5,080) 26,410	0	4,540	(1,080) 21,870	運転資金	48年 4月	7年分割返済	有価証券
	協和銀行	(1,000) 1,000	0	1,000	0	"	42年12月	2年据置 3年分割返済	
	東海銀行	(1,000) 1,000	0	1,000	0	"	"	"	
※	大和銀行	(34,000) 34,000	0	22,000	(12,000) 12,000	"	43年 8月	"	
	東京銀行	(120) 2,490	0	60	(120) 2,430	"	48年 4月	7年分割返済	有価証券
	日本信託銀行	0	50,000	0	50,000	"	48年 1月	3年据置 2年分割返済	"
※	日本興業銀行	(916,000) 3,087,000	400,000	370,000	(972,000) 3,117,000	設備資金	49年 7月	2年据置 5年分割返済	宇治ナロン工場財団
※	日本長期信用銀行	(427,000) 1,977,000	250,000	271,000	(402,000) 1,956,000	"	47年 6月	2年据置 3年分割返済	"
※	日本不動産銀行	(340,000) 1,409,000	140,000	166,000	(374,000) 1,383,000	"	49年 6月	2年据置 5年分割返済	"
※	東洋信託銀行	(685,600) 2,385,200	360,000	338,800	(703,400) 2,406,400	"	47年11月	2年据置 3年分割返済	宇治ナロン工場財団 有価証券
※	住友信託銀行	(373,000) 1,405,000	130,000	189,000	(337,000) 1,346,000	運転資金	47年10月	"	"
※	中央信託銀行	(84,700) 315,000	50,000	44,800	(84,200) 320,200	"	47年11月	"	"
※	三菱信託銀行	(96,000) 418,000	90,000	37,000	(127,000) 471,000	"	47年 7月	"	"
※	安田信託銀行	(92,000) 403,000	70,000	42,000	(108,000) 431,000	"	47年 7月	"	"
※	明治生命保険	(44,000) 102,000	50,000	24,000	(32,000) 128,000	設備資金	47年11月	2年据置 3年分割返済	有価証券
※	第一生命保険	(210,000) 260,000	50,000	36,000	(182,000) 274,000	"	"	"	"
※	大同生命保険	(120,000) 190,000	50,000	40,000	(108,000) 200,000	運転資金	48年 3月	"	"
※	住友生命保険	(75,000) 125,000	50,000	50,000	(29,000) 125,000	設備資金	47年12月	"	"
※	日本生命保険	(60,000) 250,000	50,000	30,000	(68,000) 270,000	"	47年11月	"	宇治ナロン工場財団 有価証券
※	日本輸出入銀行	(2800) 123,100	0	1,400	(2800) 121,700	運転資金	54年 5月	5年据置 10年分割返済	有価証券
※	住宅金融公庫	(1,073) 71,385	0	527	(1,109) 70,858	設備資金	73年12月	35年(420回) 分割返済	アパート
※	年金福祉事業団	(1,438) 40,264	0	719	(1,438) 39,545	"	71年 9月	30年(60回) 分割返済	"
	計	(3,571,811) 12,625,849	1,790,000	1,669,846	(3,545,147) 12,746,003				

借入先	前期繰越高	当期 増 加 額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					借入目的	最終返済期限	返済条件	担保
スイスパンク 他	(SWF¥1,660,000) 137,680 SWF¥1,660,000 137,680	¥ 0	¥ SWF¥1,660,000 137,680	¥ 0	設備資金	42年12月	2年据置 3年分割返済	銀行 保証
スイス クレジットバンク	(SWF¥1,500,000) 124,575 SWF¥1,500,000 124,575	0	SWF¥1,500,000 124,575	0	"	43年 1月	1年据置 3年分割返済	"
インターナショナル エマージェンシ	0	US\$ 3,000,000 1,083,450	0	(US\$ 600,000) 216,690 US\$3,000,000 1,083,450	"	45年12月	"	"
計	(262,255) 262,255	1,083,450	262,255	(216,690) 1,083,450				
合 計	(3,834,066) 12,888,104	28,73,450	1,932,101	(3,761,837) 13,829,453				

- (注) 1. 前期繰越高欄の()内金額は今後1年以内に返済されるもので流動負債に計上した額である。
2. 同一の借入先で多数を一括した借入金(※印)について今後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

期 限	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内	合 計
金 額	3,761,837千円	4,161,902千円	3,547,977千円	11,471,716千円

⑨関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

⑩ 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	日本レイヨン株式会社株式	千株 256,500	円 50	千円 12,825,000	東京、名古屋、京都、大阪、広島、福岡、新潟、札幌の各証券取引所	
無額面株式	該当事項なし	—	—	—	—	
株式の発行のない資本金	該当事項なし					
資本の額	12,825,000千円					
準備金の資本組入	資本組入額	摘要				
	384,000千円	昭和32年1月31日再評価積立金のうち384,000千円を資本に組入れた。				
	計 384,000千円					

⑪ 資本剰余金明細表

当期中の増加額及び減少額がないので（「財務諸表規則」第124条の規定により）作成を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
利益準備金	千円 1,400,000	千円 65,000	千円 0	千円 1,465,000	
別途積立金	4,550,000	0	0	4,550,000	
配当準備積立金	950,000	250,000	0	1,200,000	
退職手当準備積立金	20,000	0	0	20,000	
合計	6,920,000	315,000	0	7,235,000	

⑬ 減価償却費明細表

科目	資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,225,781	96,875	1,264,297	5,961,484	17.5	0	0
	構築物	767,824	14,123	143,837	623,987	18.7	0	0
	機械装置	31,736,514	1,424,516	19,002,714	12,733,800	59.9	0	0
	車輛運搬具	378,502	18,779	291,243	87,259	76.9	0	0
	工具、器具、備品	2,729,030	138,758	808,186	1,920,844	29.6	0	0
	計	42,837,651	1,693,051	21,510,277	21,327,374	50.2	0	0
無形固定資産	専用側線利用権	23,365	394	5,238	18,127	22.4	0	0
	商標権	5,534	235	1,358	4,176	24.6	0	0
	特許権	8,720	417	1,815	6,905	20.8	0	0
	実用新案権	550	55	432	118	78.5	0	0
	その他の無形固定資産	220	4	5	215	2.7	0	0
	計	38,389	1,105	8,848	29,541	23.1	0	0
繰延勘定	社債発行差金	44,000	4,446	15,694	28,306	35.7	0	0
	前払費用	441,871	36,023	342,628	99,243	77.5	0	0
	計	485,871	40,469	358,322	127,549	73.7	0	0
合計		43,361,911	1,734,625	21,877,447	21,484,464	50.5	0	0

注) 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法に基づく定額法

無形固定資産 法人税法に基づく定額法

繰延勘定 社債発行差金については商法の規定に基く最長期間の均等償却

前払費用については法人税法に基づく最長期間の均等償却

2. 当期償却額の科目別明細を示すと次の通りである。

販売費及び一般管理費 148,083千円

製造原価 1,579,764

営業外費用 5,381

前払費用 1,397

合計 1,734,625

3. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却が50,252千円(このうち輸出割増償却41,491千円)含まれている。

⑭ 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 290,000	千円 70,000	千円 0	千円 0	千円 360,000	
※1 価 格 変 動 準 備 金	300,000	0	0	0	300,000	
※2 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	55,000	1,500	0	0	56,500	
※3 万 国 博 覧 会 出 展 準 備 金	0	440	0	0	440	
退 職 給 与 引 当 金	514,235	100,000	46,289	0	567,946	
法 人 税 等 引 当 金	480,000	570,000	463,404	※4 16,596	570,000	

(注) ※1 租税特別措置法第53条に基づくものであり、税法の損金算入限度額の60%を計上している。

※2 租税特別措置法第54条に基づくものであり、税法の損金算入限度額の30%を計上している。

※3 租税特別措置法第56条の5に基づくものであり、税法の損金算入限度額の100%を計上している。

※4 繰越利益剰余金増加額として、利益に繰入れた額である。

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	3,508	定期預金	4,851,774
当座預金	216,368	別段預金	66
普通預金	74,933		
通知預金	3,695,000	合 計	8,841,649

受取手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	10,878,172	伊藤忠商事㈱ 日綿実業㈱ 他
エステル関係	1,047,749	" " 他
レイヨン関係	449,495	" " 他
スフ関係	100,069	東洋棉花㈱ " 他
合 計	12,475,485	

関係会社受取手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	573,266	カロリナ㈱ ニチレ・パークシヤ-㈱
合 計	573,266	

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	受 取 手 形	関係会社受取手形	割 引 手 形
43年4月	1,879,770	47,207	8,112,558
5月	2,998,482	183,026	3,298,672
6月	4,188,875	117,624	173,261
7月以降	3,408,358	225,409	—
合 計	12,475,485	573,266	11,584,491

売 掛 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	5,081,955	伊藤忠商事(株) 日綿実業(株) 他
エステル関係	1,551,639	〃 〃 他
レイヨン関係	414,568	〃 〃 他
強力人絹関係	129,303	日綿実業(株) 工業綢維(株) 他
スフ関係	351,913	東洋棉花(株) 日綿実業(株) 他
生糸関係	94,413	伊藤忠商事(株) 神栄(株) 他
合 計	7,623,791	

関係会社売掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	222,157	カロリナ(株) ニチレパークシャー(株)
合 計	222,157	

なお、売掛金の回収状況は次の通りである。(関係会社売掛金を含む)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 日 数
6,845,702	44,673,292	43,673,046	7,845,948	85%	32日

製 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン	1,709,867	生 糸	51,246
エステル	195,638	綢 維 加 工 品	2,489,993
レイヨン糸	81,431	そ の 他	36,699
強力人絹	271,663		
スフ	40,347	合 計	4,876,884

原 材 料

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン原料	389,229	蚕 糸 原 料	434,118
レイヨン原料	139,937	合 計	963,284

仕 掛 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン仕掛品	511,940	生 糸 仕 掛 品	36,813
レイヨン仕掛品	90,487	外 注 製 品 仕 掛 品	1,515,138
強力人絹及びスフ仕掛品	162,083	合 計	2,316,461

貯 蔵 品

(単位:千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
工場補助材料その他消耗品	614,991	肥料ほか幹旋品	22,873
賄 用 品	12,769	合 計	650,633

前 渡 金

(単位:千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
購入製品代前渡金	135,085	伊藤忠商事(株) 他
合 計	135,085	

前 払 費 用

(単位:千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
未経過保険料	13,093	そ の 他	120,659
未経過利息	256,612		
原料入費	15,029	合 計	405,393

関係会社短期債権

(単位:千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
未 収 入 金	90,843	カロリナ(株) ニチレ・パークシヤ(株) 日本エステル(株)
立 替 金	744	日本エステル(株) 赤座繊維工業(株)
短期貸付金	133,756	北国化繊(株) 赤座産業(株)
前 渡 金	3,010	カロリナ(株)
前 払 費 用	58,251	ナイロン糸布輸出振興(株) 赤座繊維工業(株)
合 計	286,604	

その他の流動資産

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
短期貸付金		16,510
未 収 入 金	幹旋品代他未収入金	257,152
	利息及び割引料未収入金	10,512
	そ の 他	223,989
	計	491,653
立 替 金	旅費ほか従業員一時立替金	14,816
	そ の 他	8,440
	計	23,256
取引保証金	取 引 保 証 金	3,558
合 計		534,977

再評価積立金の取崩し状況

当社は、資産再評価法により、昭和25年4月1日及び昭和28年10月1日を再評価日として、再評価を実施したが、再評価積立金の取崩し状況を示すと次の通りである。

(単位：千円)

再評価差額即 再評価積立金	再評価税納付	資本組入	譲渡損失取崩額	43年3月末再評価積立金
1,318,309	40,637	384,000	12,592	881,080

建設仮勘定

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
合機設備増設及び合理化工事	862,633	合 機 関 係 合 理 化 工 事
化機設備合理化工事	112,508	レ イ ヨ ン 関 係 合 理 化 工 事
そ の 他 一 般 雑 工 事	192,391	
合 計	1,167,532	

出 資 金

(単位：千円)

出 資 先	金 額	出 資 先	金 額
日 本 蚕 糸 事 業 団	5,236	神 戸 生 糸 取 引 所	1,020
東京繊維商品取引所	600	そ の 他	25,173
大阪化学繊維取引所	300	合 計	32,329

長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	条 件
中 部 化 機 株	77,000	期限昭和44年11月利率日歩2銭3厘抵当権設定
辻 田 靴 下 株	25,000	期限昭和46年 8月利率日歩2銭5厘
山 本 機 業 場	22,100	期限昭和44年 2月利率日歩2銭5厘抵当権設定
三 陽 商 事 株	18,000	期限昭和47年 6月利率日歩2銭5厘抵当権設定
明 宝 機 織 株	10,000	期限昭和47年 9月利率日歩2銭5厘
そ の 他	274,504	
合 計	426,604	

従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金259,102千円は、従業員に対する住宅融資金である。

差 入 保 証 金

差入保証金852,296千円は不動産賃借保証金である。

その他の投資

その他の投資152,689千円は、役員及び従業員に対する生命保険料である。

(3) 繰延勘定

前払費用

前払費用 99,243 千円は、エステル繊維指導料ほかの繰延分である。

(4) 流動負債

支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
原料購入代	4,459,857	宇部興産㈱ 三菱化成工業㈱ 他
商品購入代	7,657,079	伊藤忠商事㈱ 日綿実業㈱ 他
運転用資材代	931,806	聯合紙器㈱ 東洋機械金属㈱ 他
合 計	13,048,742	

建設工事支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
建設工事代	1,262,905	㈱日立製作所 ㈱大林組 他
合 計	1,262,905	

関係会社支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
ナイロン関係	589,923	カロリナ㈱ ニチレ・パークシャー㈱
エステル関係	516,242	日本エステル㈱
合 計	1,106,165	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

支 払 手 形		
期 日	金 額	
43年4月	6,357,750	
5月	2,710,308	
6月	1,762,888	
7月以降	2,217,796	
合 計	13,048,742	

建設工事支払手形		
期 日	金 額	
43年4月	223,696	
5月	249,412	
6月	276,593	
7月以降	513,204	
合 計	1,262,905	

関係会社支払手形		
期 日	金 額	
43年4月	637,723	
5月	391,901	
6月	61,154	
7月以降	15,387	
合 計	1,106,165	

買掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
原料購入代	883,985	宇部興産㈱ 三菱化成工業㈱ 他
商品購入代	2,287,019	伊藤忠商事㈱ 日綿実業㈱ 他
運転用資材代	147,789	聯合紙器㈱ 東洋機械金属㈱ 他
電力料金	44,990	関西電力㈱ 中部電力㈱ 他
外注加工費	171,987	福井精練加工㈱ 綾羽紡績㈱ 他
合 計	3,535,770	

関係会社買掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
商品購入代	490,268	日本エステル㈱ カロリナ㈱
合 計	490,268	

短期借入金

(単位：千円)

借入目的		借入先	借入額	摘要 返済月日
設備資金	一年以内に返済の長期借入金	住宅金融公庫他	3,761,837	付属明細表参照
運 				

未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
配 当 金	4,828	
建 設 工 事 代	237,040	㈱日立製作所 三井物産㈱他
合 計	241,868	

未払費用

(単位:千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
社 債 利 息	99,752	㈱三和銀行 他
借 入 金 利 息	43,846	㈱日本興業銀行 ㈱日本長期信用銀行 他
特 許 権 使 用 料	29,813	インベクタ社 他
そ の 他	44,179	
合 計	217,590	

前受金

(単位:千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
製 品 関 係	14,203	伊藤忠商事㈱ 酒伊商事㈱ 日綿実業㈱他
そ の 他	5,586	
合 計	19,789	

預り金

(単位:千円)

内 訳	金 額	主 要 相 手 先
取 引 保 証 金	534,346	伊藤忠商事㈱ 他
製品値引高預り金	848,654	伊藤忠商事㈱ 日綿実業㈱ 他
給与所得ほか一時預り金	17,953	
合 計	1,400,953	

従業員預り金

従業員預り金1,704,556千円は、従業員の社内貯金である。

関係会社短期債務

(単位:千円)

科 目	金 額	主 要 相 手 先
未 払 費 用	88,462	赤座繊維工業㈱ 日本織物加工㈱
前 受 金	60	カロリナ㈱ 赤座繊維工業㈱
預 り 金	16,796	北国化繊㈱ ナイロン糸布輸出振興㈱
合 計	105,318	

■ そ の 他

(1) コーポリ・エーテル・エステル繊維の製造に関する訴訟について

当社が昭和36年9月、スイス・インベント／エムス社より導入したコーポリ・エーテル・エステル繊維の製造方法（契約の概要は7頁参照）に関し、昭和37年1月、英国ゼ・カリコ・プリンターズ・アソシエーション・リミテッドから同社の日本特許オ203,045号（重合特許）、オ213,515号（紡糸特許）の権利範囲に属することの確認を求める訴訟が京都地方裁判所に提起された。（昭和41年6月、日本エステル株式会社の設立に伴い、当該製造方法を同社にサブライセンスしたので、爾後同社もこの訴訟に参加している。）

当社の重合方法は昭和37年7月、特許庁より原告の特許の範囲に属しないとの判定をえて、昭和39年3月製造を開始したものであり、また裁判所命令による特許庁及び日本高分子学会の鑑定結果も当社に有利なものであったが、意外にも昭和43年3月27日次のような内容の判決が下された。

1. 日本エステル株式会社は、その重合方法により高重合体を製造し、譲渡してはならない。
2. 日本エステル株式会社は、その重合方法を使用して製造した高重合体を廃棄せよ。
3. 日本エステル株式会社に対する、①その紡糸方法を使用して繊維を製造し、譲渡してはならない。②その紡糸方法を使用して製造した繊維を廃棄せよ。ならびに日本レイヨン株式会社に対する、①日本エステル株式会社の製造した繊維を使用し譲渡してはならない。②日本エステル株式会社の製造した繊維を廃棄せよ。との原告の各請求はいずれも棄却する。
4. 上記各項につき仮執行宣言を求める原告の請求は棄却する。

当社は即日、大阪高等裁判所に控訴した。したがって現在訴訟は同裁判所に係属中であるので、当方の製造、販売等の営業には何ら支障がないことを付記する。

(2) 金 繰 り 実 績

(単位：千円)

項 目 \ 月 別		42年10月	1 1 月	1 2 月	4 3 年 1 月	2 月	3 月	計
月初繰越資金		9,563,839	9,729,764	10,115,828	9,716,355	9,913,827	10,030,574	9,563,839
収 入	営 業 収 入	7,938,451	7,896,000	4,881,935	10,145,934	7,131,871	4,457,418	42,451,609
	借 入 金	649,900	465,000	1,645,850	160,000	260,000	590,000	3,770,750
	社 債		600,000					600,000
	そ の 他	155,625	176,868	743,129	154,981	713,201	1,234,382	3,178,186
	計	8,743,976	9,137,868	7,270,914	10,460,915	8,105,072	6,281,800	50,000,545
支 出	設 備 費	160,553	282,114	396,794	431,198	412,850	610,100	2,293,609
	原 材 料 費	5,505,337	4,943,016	4,120,425	6,113,325	5,176,036	4,262,376	30,120,515
	人 件 費	363,334	362,082	883,473	468,598	366,583	379,853	2,823,923
	経 費	867,444	976,876	954,635	950,897	966,734	977,411	5,693,997
	借入金返済	614,087	316,587	692,668	853,663	648,589	623,308	3,748,902
	社 債 償 還	160,000	109,000	13,000	20,000	44,000	276,000	622,000
	配 当 金	158	3,238	547,097	89,356	431	354	640,634
	そ の 他	907,138	1,758,891	622,95	1,336,406	373,102	341,323	4,779,155
	計	8,578,051	8,751,804	7,670,387	10,263,443	7,988,325	7,470,725	50,722,735
翌月繰越資金		9,729,764	10,115,828	9,716,355	9,913,827	10,030,574	8,841,649	8,841,649

(3) 金 繰 り 予 想

(単位：百万円)

項 目 / 月 別		4 3 年 4 ～ 6 月	4 3 年 7 ～ 9 月	計
月 初 繰 越 資 金		8, 8 4 2	9, 1 9 7	8, 8 4 2
収 入	営 業 収 入	2 3, 1 0 0	2 2, 8 0 0	4 5, 9 0 0
	借 入 金	3, 3 1 0	2, 9 9 0	6, 3 0 0
	社 債	0	5 5 0	5 5 0
	そ の 他	5 0 0	3 0 0	8 0 0
	計	2 6, 9 1 0	2 6, 6 4 0	5 3, 5 5 0
支 出	設 備 費	1, 0 0 0	1, 1 8 2	2, 1 8 2
	原 材 料 費	1 7, 6 0 2	1 8, 0 4 9	3 5, 6 5 1
	人 件 費	1, 8 2 8	1, 2 7 7	3, 1 0 5
	経 費	2, 8 2 2	3, 0 2 3	5, 8 4 5
	借 入 金 返 済	1, 1 0 7	2, 4 4 5	3, 5 5 2
	社 債 償 還	1 0 4	2 7 4	3 7 8
	配 当 金	5 8 2	5 9	6 4 1
	そ の 他	1, 5 1 0	2 5 0	1, 7 6 0
	計	2 6, 5 5 5	2 6, 5 5 9	5 3, 1 1 4
翌 月 繰 越 資 金		9, 1 9 7	9, 2 7 8	9, 2 7 8